



平成 26 年 3 月期 中間決算短信

平成 25 年 11 月 13 日

会 社 名 チッソ株式会社
 コード番号 4006
 代 表 者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 森田 美智男
 問合せ先責任者 (役職名) 総務部長 (氏名) 溝部 仰起 (TEL) 03-3243-6375
 半期報告書提出予定日 平成25年11月29日

グリーンシート銘柄

URL <http://www.chisso.co.jp>

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年9月中間期の連結業績 (平成25年4月1日～平成25年9月30日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間 (当期) 純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年9月中間期	111,075	15.6	7,169	31.7	6,723	111.5	△457	—
24年9月中間期	96,118	△13.0	5,444	△42.3	3,178	△56.8	△3,819	—
25年3月期	200,448	—	11,872	—	10,495	—	△16,678	—

(注) 包括利益 25年9月中間期 1,202百万円 (—%) 24年9月中間期 △3,928百万円 (—%)

	1株当たり中間 (当期) 純利益	潜在株式調整後1株当り 中間 (当期) 純利益
	円 銭	円 銭
25年9月中間期	△2 93	—
24年9月中間期	△24 51	—
25年3月期	△107 07	—

(参考) 持分法投資損失 25年9月中間期 558百万円 24年9月中間期 1,205百万円 25年3月期 2,411百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年9月中間期	223,934	△130,109	△62.1	△892 60
24年9月中間期	227,589	△120,376	△56.6	△827 58
25年3月期	232,002	△130,914	△60.3	△897 55

(参考) 自己資本 25年9月中間期 △139,038百万円 24年9月中間期 △128,916百万円 25年3月期 △139,811百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	水俣病補償による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
25年9月中間期	6,336	△5,375	△3,088	△2,236	43,224
24年9月中間期	3,402	△4,628	△2,287	△3,875	40,957
25年3月期	16,486	△15,424	256	△4,882	46,643

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	中間期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年3月期	—	—	—	0 00	0 00
26年3月期	—	—	—	—	—
26年3月期 (予想)	—	—	—	0 00	0 00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無: 無

3. 平成26年3月期の連結業績予想 (平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

通 期	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
	230,000	14.7	17,500	66.7	—	—	—

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無: 無

4. その他

- (1) 当中間期における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
- (2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	25年9月中間期	156,279,375株	25年3月期	156,279,375株
② 期末自己株式数	25年9月中間期	511,983株	25年3月期	510,542株
③ 期中平均株式数 (中間期累計)	25年9月中間期	155,768,421株	24年9月中間期	155,776,191株

(参考①) 個別業績の概要

1. 平成25年9月中間期の個別業績 (平成25年4月1日～平成25年9月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は、対前年中間増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間 (当期) 純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年9月中間期	—	—	△216	—	3,844	35.4	△1,454	—
24年9月中間期	—	—	△709	—	2,839	△30.6	△2,695	—
25年3月期	—	—	△1,150	—	3,185	—	△14,389	—

	1株当たり中間 (当期) 純利益
	円 銭
25年9月中間期	△9 33
24年9月中間期	△17 30
25年3月期	△92 37

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
25年9月中間期	64,163		△180,621		△281.5	△1,159	55	
24年9月中間期	62,738		△167,472		△266.9	△1,075	09	
25年3月期	62,266		△179,166		△287.7	△1,150	20	

(参考) 自己資本 25年9月中間期 △180,621百万円 24年9月中間期 △167,472百万円 25年3月期 △179,166百万円

2. 平成26年3月期の個別業績予想 (平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

通 期	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
	—	—	6,500	104.1	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、【添付資料】4ページ「1. 当中間決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

(参考②) JNC株式会社 平成25年9月中間期の連結業績 (平成25年4月1日～平成25年9月30日)

(1) 連結経営成績

売上高 111,075百万円 営業利益 7,386百万円 経常利益 7,077百万円 中間純利益 5,194百万円

(2) 連結財政状態

総資産 223,217百万円 純資産 113,008百万円

(3) 平成26年3月期の業績予想 (通期)

(連結) 売上高 2,300億円 経常利益 180億円 当期純利益 160億円

(個別) 売上高 1,250億円 経常利益 110億円 当期純利益 105億円

(注) 本資料は、JNC株式会社を親会社と想定した計数を示しております。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	4
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当中間期における重要な子会社の異動	4
(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
3. 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	5
4. 中間連結財務諸表	6
(1) 中間連結貸借対照表	6
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	8
(3) 中間連結株主資本等変動計算書	10
(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	12
5. 継続企業の前提に関する注記	14
6. 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	14
(1) 連結の範囲に関する事項	14
(2) 持分法の適用に関する事項	14
(3) 連結子会社の中間決算日等に関する事項	14
(4) 会計処理基準に関する事項	14
7. 中間連結貸借対照表に関する注記	16
(1) 担保資産	16
(2) 有形固定資産の減価償却累計額	16
(3) 保証債務	16
(4) 受取手形割引高	16
(5) 重要な係争事件	16
8. 中間連結株主資本等変動計算書に関する注記	16
9. 1株当たり情報	17
(1) 1株当たり純資産額	17
(2) 1株当たり中間純損失	17
10. 重要な後発事象に関する注記	17
11. セグメント情報	17
12. 中間財務諸表	20
(1) 中間貸借対照表	20
(2) 中間損益計算書	22
(3) 中間株主資本等変動計算書	23
13. その他	25
(1) 平成26年3月期 中間決算 参考資料	25
(2) JNC中間連結財務諸表 参考資料	26

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

1) 当中間期連結累計期間の概況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、政府、日銀による経済・金融政策の効果や円安基調が継続したことから、輸出や企業収益が持ち直すなど景気改善の兆しが見られたものの、企業の設備投資は本格的な回復に至らず、新興国景気についても拡大の鈍化が引き続き懸念されており、先行きは依然として不透明な状況となりました。

このような事業環境のなか、当社グループでは、環境・エネルギー分野、電子情報材料分野を中心とした新規事業の創出に注力するとともに、既存事業では徹底的なコスト削減と製品の高機能化、海外市場の拡販に努めました。

当中間連結会計期間の連結経営成績につきましては、売上高は1,110億7千5百万円（前年同期比15.6%増）、営業利益は71億6千9百万円（前年同期比31.7%増）、経常利益は67億2千3百万円（前年同期比111.5%増）といずれも前年同期を上回りました。特別損失として、平成25年4月1日から9月30日までの水俣病被害者への救済一時金支払額32億9千9百万円を含む、水俣病補償関係損失等53億8千7百万円を計上し、当中間純損失は4億5千7百万円となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりです。

① 化学品事業

機能材料分野（液晶、電子部品等）

液晶ディスプレイ（LCD）市場では、スマートフォン、タブレットなど中・小型パネル向けの液晶需要は引き続き伸長しましたが、液晶テレビに代表される大型パネル用途は市場の成長が鈍化しており、当社の液晶事業も厳しい状況でした。

電子部品は、市場の拡大が続くタブレットなどの中・小型パネルの需要を取り込めたことから、販売が増加しました。

化学品分野（樹脂、アルコール等）

ポリプロピレン及びポリエチレンは、円安により輸入品が減少傾向にあるものの、国内需要は力強さに欠けており厳しい環境が続きました。

オキシアルコールも同様に国内需要の長期低迷に加え、中国における生産工場の大増設による競争の激化から輸出環境が悪化しました。

加工品分野（繊維製品、肥料等）

繊維製品は東南アジア諸国の衛生材料市場の拡大に伴い、不織布の販売が堅調に推移しました。

肥料は、耕地面積の縮小や農家の施肥量削減など農業を取巻く厳しい環境が続く中、原料価格高騰による製品値上げ前の需要が発生したことから、売上高が増加しました。

これら三分野からなる当セグメントの売上高は、970億8千5百万円（前年同期比18.4%増）と前年同期を上回りました。

② 商事事業

ポリプロピレンの販売は自動車部品分野では比較的堅調に推移したものの全体的には力強さが欠けており、加えて、オクタノール等の販売が落ち込んだことから減収となりました。

当セグメントの売上高は 108 億 9 千 8 百万円（前年同期比 5.2%減）となりました。

③ その他の事業（エンジニアリング等）

エンジニアリング部門は、国内の設備投資状況が引き続き低迷していることを受け、厳しい状況となりました。

当セグメントの売上高は 30 億 9 千 1 百万円（前年同期比 18.4%増）となりました。

2) その他の情報

① 一時金の支払いについて

当社は、「水俣病被害者の救済及び水俣病問題の解決に関する特別措置法（平成 21 年法律第 81 号）」に基づき、指定支給法人である一般財団法人水俣病被害者救済支援財団へ業務を委託し、平成 22 年 10 月 1 日より一時金の支払いを引き続き行なっております。

② 水俣病訴訟について

水俣病に罹患しているとする原告から、当社、国及び熊本県に対して熊本地方裁判所に損害賠償請求訴訟が提起されております。

その内訳は、平成 19 年 10 月 11 日に水俣病被害者互助会に属する原告 9 名から行なわれた提訴が損害賠償請求金額合計 2 億 2 千 8 百万円、平成 25 年 6 月 20 日以降、水俣病不知火患者会に属する原告合計 180 名から行なわれた提訴が損害賠償請求金額合計 8 億 1 千万円となっております。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

1) 資産、負債及び純資産の状況

当中間連結会計期間末の資産は、前連結会計年度末に比べ 80 億 6 千 8 百万円減少し、2,239 億 3 千 4 百万円となりました。主に受取手形及び売掛金と棚卸資産の減少によるものです。

当中間連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末に比べて 88 億 7 千 2 百万円減少し、3,540 億 4 千 4 百万円となりました。主に支払手形及び買掛金と未払金の減少によるものです。

当中間連結会計期間末の純資産は、為替換算調整勘定の増加により、前連結会計年度末に比べて 8 億 4 百万円増加し、△1,301 億 9 百万円となりました。

2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ 34 億 1 千 9 百万円（7.3%）減少し、当中間連結会計期間末残高は 432 億 2 千 4 百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によって得られた資金の増加は、前中間連結会計期間に比べ 29 億 3 千 3 百万円 (86.2%) 増加の 63 億 3 千 6 百万円となりました。これは営業利益の増加によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によって使用された資金は、前中間連結会計期間に比べ 7 億 4 千 6 百万円 (16.1%) 増加の 53 億 7 千 5 百万円となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によって使用された資金は、30 億 8 千 8 百万円となりました。これは、有利子負債の返済を行ったことによるものです。

(水俣病補償によるキャッシュ・フロー)

水俣病補償によって使用された資金は、22 億 3 千 6 百万円となりました。

(参考) キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成 24 年 9 月 期	平成 25 年 3 月 期	平成 25 年 9 月 期
自己資本比率 (%)	△56.6	△60.3	△62.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	0.7	0.5	1.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (倍)	7.2	3.3	4.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	4.7	11.8	8.7

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注 1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注 2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注 3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを使用しております。

(注 4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利息を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成 26 年 3 月期の業績予想につきましては、平成 25 年 5 月 14 日に発表いたしました内容から変更はございません。

なお、平成 26 年 3 月期通期 (連結・個別) の当期純利益の業績予想につきましては、現時点において水俣病関連損失の予想が困難なため、引き続き未定としております。今後、業績予想の開示が可能となった時点で速やかに公表いたします。

2. サマリー情報 (注記事項) に関する事項

(1) 当中間期における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

当社グループは、これまでの水俣病関連累積損失及び当中間連結会計期間に発生しました水俣病被害者救済一時金等による支払いが多額にのぼるため、当中間連結会計期間末の連結利益剰余金は△1,561億円となる結果、大幅な債務超過となっております。

当社は当該状況が会社の事業継続に支障を来さないための措置として、平成12年2月8日閣議了解「平成12年度以降におけるチッソ株式会社に対する支援措置について」に基づき、国、熊本県及び関係金融機関から種々の支援措置を講じていただいております。

国・熊本県からは、水俣病関連の公的債務返済につきましては、経常利益から患者補償と租税公課を差し引いた額のうち、可能な範囲で返済を行い得るよう、各年度、所要の支払猶予等を講じていただいております。

関係金融機関からは、現在当社に対し行われている貸付元本及び求償債権の返済猶予等の継続及びこれに係る利息等の免除並びに今後の当社及び子会社の事業継続に直接必要な資金融資について継続して行っていただいております。

なお、今般の水俣病被害者救済一時金の支払いにつきましても「地域再生・振興及び調査研究等に係る施策並びに一時金支払に係るチッソ株式会社に対する支援措置」（平成22年4月16日付閣議了解）に基づき当社に対する支援措置を講じていただいております。

以上により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況は認められないと判断しております。

4 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成25年9月30日)
(資産の部)		
流動資産		
現金及び預金	47,430	44,051
受取手形及び売掛金	45,912	40,639
たな卸資産	38,188	36,915
繰延税金資産	425	321
その他	8,387	10,735
貸倒引当金	△41	△44
流動資産合計	140,304	132,619
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	27,885	28,016
機械装置及び運搬具(純額)	16,391	16,520
土地	20,098	20,078
建設仮勘定	3,678	2,942
その他(純額)	2,208	2,350
有形固定資産合計	70,262	69,908
無形固定資産		
のれん	2,761	2,632
その他	1,188	1,233
無形固定資産合計	3,949	3,865
投資その他の資産		
投資有価証券	6,911	6,321
長期貸付金	9,690	10,710
繰延税金資産	1,230	1,208
その他	6,019	5,903
貸倒引当金	△6,423	△6,653
投資その他の資産合計	17,427	17,489
固定資産合計	91,639	91,263
繰延資産		
開業費	58	51
繰延資産合計	58	51
資産合計	232,002	223,934

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成25年9月30日)
(負債の部)		
流動負債		
支払手形及び買掛金	40,474	34,163
短期借入金	36,218	34,322
未払法人税等	1,426	1,289
未払金	11,220	9,313
引当金	1,609	1,635
その他	4,055	2,937
流動負債合計	95,005	83,661
固定負債		
社債	300	300
長期借入金	214,927	216,926
繰延税金負債	127	124
再評価に係る繰延税金負債	3,941	3,941
退職給付引当金	14,935	15,482
修繕引当金	337	536
資産除去債務	319	322
長期未払金	31,573	32,034
その他	1,448	714
固定負債合計	267,911	270,383
負債合計	362,917	354,044
(純資産の部)		
株主資本		
資本金	7,813	7,813
資本剰余金	472	472
利益剰余金	△155,712	△156,169
自己株式	△21	△21
株主資本合計	△147,447	△147,904
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	333	243
土地再評価差額金	6,656	6,656
為替換算調整勘定	645	1,965
その他の包括利益累計額合計	7,635	8,865
少数株主持分	8,897	8,929
純資産合計	△130,914	△130,109
負債純資産合計	232,002	223,934

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
売上高	96,118	111,075
売上原価	76,883	90,291
売上総利益	19,235	20,784
販売費及び一般管理費	13,790	13,614
営業利益	5,444	7,169
営業外収益		
受取利息	85	79
受取配当金	124	104
為替差益	—	745
その他	212	157
営業外収益合計	423	1,088
営業外費用		
支払利息	717	727
持分法による投資損失	1,205	558
為替差損	566	—
その他	199	248
営業外費用合計	2,689	1,534
経常利益	3,178	6,723
特別利益		
受取損害賠償金	—	274
負ののれん発生益	—	98
投資有価証券売却益	—	42
特別利益合計	—	415
特別損失		
水俣病被害者救済一時金	3,269	3,299
水俣病補償損失	1,982	1,953
公害防止事業費負担金	185	134
災害による損失	120	—
固定資産処分損	33	—
投資有価証券評価損	24	—
特別損失合計	5,616	5,387
税金等調整前中間純利益又は税金等 調整前中間純損失(△)	△2,437	1,751
法人税、住民税及び事業税	1,075	1,602
法人税等調整額	93	176
法人税等合計	1,168	1,779
少数株主損益調整前中間純損失 (△)	△3,606	△27
少数株主利益	212	429
中間純損失(△)	△3,819	△457

【中間連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
少数株主損益調整前中間純損失(△)	△3,606	△27
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△68	△90
為替換算調整勘定	△253	1,180
持分法適用会社に対する持分相当額	—	140
その他の包括利益合計	△322	1,229
中間包括利益	△3,928	1,202
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	△4,146	772
少数株主に係る中間包括利益	217	429

(3) 【中間連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 9 月30日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	7,813	7,813
当中間期末残高	7,813	7,813
資本剰余金		
当期首残高	472	472
当中間期末残高	472	472
利益剰余金		
当期首残高	△139,033	△155,712
当中間期変動額		
中間純損失(△)	△3,819	△457
当中間期変動額合計	△3,819	△457
当中間期末残高	△142,852	△156,169
自己株式		
当期首残高	△21	△21
当中間期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
当中間期変動額合計	△0	△0
当中間期末残高	△21	△21
株主資本合計		
当期首残高	△130,768	△147,447
当中間期変動額		
中間純損失(△)	△3,819	△679
自己株式の取得	△0	△0
当中間期変動額合計	△3,819	△679
当中間期末残高	△134,587	△148,127
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	257	333
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△68	△90
当中間期変動額合計	△68	△90
当中間期末残高	188	243

	前中間連結会計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
土地再評価差額金		
当期首残高	6,656	6,656
当中間期末残高	6,656	6,656
為替換算調整勘定		
当期首残高	△915	645
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	△258	1,320
当中間期変動額合計	△258	1,320
当中間期末残高	△1,174	1,965
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	5,998	7,635
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	△327	1,229
当中間期変動額合計	△327	1,229
当中間期末残高	5,670	8,865
少数株主持分		
当期首残高	8,382	8,897
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	157	31
当中間期変動額合計	157	31
当中間期末残高	8,540	8,929
純資産合計		
当期首残高	△116,387	△130,914
当中間期変動額		
中間純損失 (△)	△3,819	△457
自己株式の取得	△0	△0
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	△169	1,261
当中間期変動額合計	△3,988	804
当中間期末残高	△120,376	△130,109

(4) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前 中間純損失(△)	△2,437	1,751
減価償却費	3,916	4,127
退職給付引当金の増減額(△は減少)	410	546
貸倒引当金の増減額(△は減少)	20	233
修繕引当金の増減額(△は減少)	△640	199
受取利息及び受取配当金	△210	△184
持分法による投資損益(△は益)	1,205	558
支払利息	717	727
受取損害賠償金	—	△274
負ののれん発生益	—	△98
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△42
水俣病被害者救済一時金	3,269	3,299
水俣病補償関連損失	2,168	2,088
災害損失	120	—
有価証券評価損益(△は益)	24	—
売上債権の増減額(△は増加)	2,683	5,590
たな卸資産の増減額(△は増加)	△2,104	1,471
仕入債務の増減額(△は減少)	△4,085	△6,504
その他	△1,782	△6,579
小計	3,276	6,909
損害賠償金の受取額	—	274
利息及び配当金の受取額	210	184
利息の支払額	△717	△727
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	632	△304
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,402	6,336

	前中間連結会計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△3,607	△3,220
投資有価証券の売却による収入	—	66
関係会社出資金の払込による支出	△604	△610
貸付けによる支出	△529	△1,175
貸付金の回収による収入	123	31
その他	△10	△467
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,628	△5,375
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,458	△1,431
長期借入れによる収入	324	850
長期借入金の返済による支出	△1,043	△2,354
その他	△110	△152
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,287	△3,088
水俣病補償によるキャッシュ・フロー	△3,875	△2,236
現金及び現金同等物に係る換算差額	△262	944
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△7,652	△3,419
現金及び現金同等物の期首残高	48,610	46,643
現金及び現金同等物の中間期末残高	40,957	43,224

5. 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

6. 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 連結の範囲に関する事項

① 連結子会社の数 25社

② 主要な連結子会社の名称

JNC(株)、JNC石油化学(株)、JNCファイバース(株)、熊本ファイン(株)、台湾捷恩智股份有限公司、ジェイカムアグリ(株)

(2) 持分法の適用に関する事項

① 持分法適用関連会社の数 10社

② 主要な持分法適用関連会社の名称

日本ポリプロ(株)、シージーエスター(株)、京葉ポリエチレン(株)

(3) 連結子会社の中間決算日等に関する事項

捷恩智国際貿易(上海)有限公司、広州ES繊維有限責任会社、智索無紡材料(常熟)有限公司、JNC America, Inc.、COMUSA, INC.、JNC North American Corp.の中間決算日は6月30日ですが、当中間連結会計期間より9月30日で実施した仮決算に基づく中間財務諸表を使用しており、当中間連結会計期間における会計期間は9か月間となっております。

同様にオージェイケイ(株)の中間決算日は7月31日ですが、当中間連結会計期間より9月30日で実施した仮決算に基づく中間財務諸表を使用しており、当中間連結会計期間における会計期間は8か月間となっております。

(4) 会計処理基準に関する事項

①重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの…中間期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)

時価のないもの…移動平均法による原価法

たな卸資産…主として総平均法による原価法(連結貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

②重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)…主として定率法

ただし、建物は定額法を採用しております。

主な耐用年数

建物及び構築物 3~60年

機械装置及び運搬具 2~17年

無形固定資産(リース資産を除く)…定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

リース資産（所有権移転外ファイナンス・リース）……

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

③重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給対象期間に基づく賞与支給見込額を計上しております。

製品保証引当金

連結子会社であるJNC(株)は、製品のクレーム費用の支出に備えるため、売上高を基準とした過去の実績率で計算した発生費用見込額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

会計基準変更時差異は、15年による均等額を費用処理しております。

過去勤務債務は、発生時に一括償却しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

修繕引当金

連結子会社であるJNC石油化学(株)は、製造設備等の定期修繕に要する支出に備えるため、その支出見込額のうち、当中間連結会計期間に負担すべき費用を計上しております。

④完成工事高及び完成工事原価の計上基準

完成工事高の計上は、当中間連結会計期間末までの進捗部分について、成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

⑤重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、当中間連結会計期間末の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社等の資産及び負債は、在外連結子会社等の中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における少数株主持分及び為替換算調整勘定に含めて計上しております。

⑥重要なヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合には、振当処理を採用し、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合には、特例処理を採用しております。

⑦中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

⑧消費税等の会計処理・・・税抜方式によっております。

⑨連結納税制度の適用・・・連結納税制度を適用しております。

7. 中間連結貸借対照表に関する注記

(1) 担保資産

担保に供している資産

受取手形及び売掛金	7, 062百万円
建物及び構築物	21, 626百万円
機械装置及び運搬具	9, 882百万円
土地	17, 669百万円
投資有価証券	4, 607百万円
その他	4, 710百万円
計	<u>65, 558百万円</u>

担保に係る債務

短期借入金	20, 546百万円
長期借入金	46, 511百万円
その他	70百万円
計	<u>67, 128百万円</u>

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 169, 852百万円

(3) 保証債務

次の会社の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っております。

JNC環境(株)	80百万円
捷恩智工程塑料(常熟)有限公司	204百万円
芸愛絲維順纖維(蘇州)有限公司	850百万円
計	<u>1, 135百万円</u>

(4) 受取手形割引高 910百万円

(5) 重要な係争事件

①水俣病被害者互助会に属する9名の原告から、当社、国及び熊本県に対して平成19年10月11日に、熊本地方裁判所へ損害賠償請求訴訟(損害賠償請求金額合計2億2千8百万円)が提起されており、引き続き係争中となっております。

②当社、国及び熊本県に対して、水俣病不知火患者会に属する原告から平成25年6月20日(48名)、平成25年9月30日(132名)に、熊本地方裁判所へ損害賠償請求訴訟(損害賠償請求金額合計8億1千万円)が提起されており、係争中となっております。

8. 中間連結株主資本等変動計算書に関する注記

当中間連結会計期間末における発行済株式の数
普通株式

156,279,375株

当中間連結会計期間末における自己株式の数	
普通株式	511,983 株
当中間連結会計期間における期中平均株式の数	
普通株式	155,768,421 株

9. 1 株当たり情報

(1) 1 株当たり純資産額	△ 8 9 2 円 60 銭
(2) 1 株当たり中間純損失	2 円 93 銭

10. 重要な後発事象に関する注記

当社は、「水俣病被害者の救済及び水俣病問題の解決に関する特別措置法」(平成 21 年法律第 81 号)に基づき、指定支給法人である一般財団法人水俣病被害者救済支援財団へ業務を委託し、平成 22 年 10 月 1 日より水俣病被害者の方々への一時金の支払いを行なっております。平成 25 年 10 月 1 日以降、平成 25 年 10 月 31 日までに被害者の方々への支払が決定した金額は 5 億 6 千万円であります。今後、引き続き一時金の支払いが見込まれますが、現時点では具体的な金額については不明です。

なお、一時金の支払については「地域再生・振興及び調査研究等に係る施策並びに一時金支払に係るチッソ株式会社に対する支援措置」(平成 22 年 4 月 16 日閣議了解)に基づき当社に対する支援措置を講じていただいております。

11. セグメント情報

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、分離された財務情報が入手可能であり、当社の取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品・サービス別に区分した「化学品事業」「商事事業」「その他の事業」ごとに国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは「化学品事業」「商事事業」「その他の事業」の 3 つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントに属する主要製品等

事業区分	主要な製品・サービス	
化学品事業	(機能材料)	液晶関連材料の製造販売、電子部品の加工及び製造販売
	(化学品)	ポリプロピレン、ポリエチレン、ポリプロ特殊コンパウンド、高級アルコール、可塑剤、溶剤、有機酸、シリコン誘導品他
	(加工品)	ポリオレフィン複合繊維、被覆肥料、高度化成肥料等
商事事業	各種化学工業製品の販売	
その他の事業	各種化学工業設備の設計・施工他	

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「6. 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前中間連結会計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額	中間連結財務諸表計上額 (注)
	化学品事業	商事事業	その他の事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	82,009	11,498	2,611	96,118	—	96,118
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,261	1,081	468	3,810	△3,810	—
計	84,270	12,579	3,079	99,929	△3,810	96,118
セグメント利益	2,893	216	111	3,222	△43	3,178
セグメント資産	200,694	9,131	17,763	227,589	—	227,589
その他の項目						
減価償却費	3,377	10	439	3,827	—	3,827
のれんの償却費	82	6	—	88	—	88
受取利息	84	0	0	85	—	85
支払利息	546	9	161	717	—	717
持分法投資損失	1,205	—	—	1,205	—	1,205
持分法適用会社への投資額	2,390	—	—	2,390	—	2,390
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	3,808	0	726	4,535	—	4,535

(注) セグメント利益は、中間連結損益計算書の経常利益と一致しております。

当中間連結会計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額	中間連結財務諸表計上額 (注)
	化学品事業	商事事業	その他の事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	97,085	10,898	3,091	111,075	—	111,075
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,054	1,129	25	3,209	△3,209	—
計	99,139	12,028	3,116	114,284	△3,209	111,075
セグメント利益	6,502	210	47	6,760	△37	6,723
セグメント資産	198,959	7,433	17,541	223,934	—	223,934
その他の項目						
減価償却費	3,537	14	445	3,997	—	3,997
のれんの償却費	129	—	—	129	—	129
受取利息	78	0	0	79	—	79
支払利息	566	6	153	725	—	725
持分法投資損失	558	—	—	558	—	558
持分法適用会社への投資額	746	—	—	746	—	746
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,316	27	524	2,868	—	2,868

(注) セグメント利益は、中間連結損益計算書の経常利益と一致しております。

(開示の省略)

リース取引、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、企業結合、資産除去債務、賃貸等不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。

12 【中間財務諸表】

(1) 【中間貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,695	533
前払費用	32	29
未収入金	1,531	4,594
その他	0	0
流動資産合計	3,260	5,157
固定資産		
有形固定資産		
工具、器具及び備品 (純額)	0	0
有形固定資産合計	0	0
無形固定資産		
その他	1	1
無形固定資産合計	1	1
投資その他の資産		
関係会社株式	58,300	58,300
その他	703	703
投資その他の資産合計	59,003	59,003
固定資産合計	59,005	59,005
資産合計	62,266	64,163

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成25年9月30日)
負債の部		
流動負債		
一年内返済予定の長期借入金	5,763	5,839
未払金	2,016	2,149
未払費用	5	3
未払法人税等	19	13
預り金	13	14
賞与引当金	18	19
流動負債合計	7,838	8,039
固定負債		
長期借入金	205,903	208,743
長期未払金	27,451	27,765
退職給付引当金	239	235
固定負債合計	233,594	236,745
負債合計	241,432	244,784
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,813	7,813
資本剰余金		
資本準備金	472	472
資本剰余金合計	472	472
利益剰余金		
利益準備金	516	516
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△187,947	△189,402
利益剰余金合計	△187,431	△188,886
自己株式	△21	△21
株主資本合計	△179,166	△180,621
純資産合計	△179,166	△180,621
負債純資産合計	62,266	64,163

(2) 【中間損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間会計期間	当中間会計期間
	(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
販売費及び一般管理費	709	216
営業損失(△)	△709	△216
営業外収益	3,728	4,203
営業外費用	180	142
経常利益	2,839	3,844
特別損失	5,437	5,387
税引前中間純損失(△)	△2,598	△1,543
法人税、住民税及び事業税	96	△88
中間純損失(△)	△2,695	△1,454

(3) 【中間株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	(単位：百万円)	
	前中間会計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 9 月30日)	当中間会計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 9 月30日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	7,813	7,813
当中間期末残高	7,813	7,813
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	472	472
当中間期末残高	472	472
資本剰余金合計		
当期首残高	472	472
当中間期末残高	472	472
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	516	516
当中間期末残高	516	516
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	△173,557	△187,947
当中間期変動額		
中間純損失(△)	△2,695	△1,454
当中間期変動額合計	△2,695	△1,454
当中間期末残高	△176,253	△189,402
利益剰余金合計		
当期首残高	△173,041	△187,431
当中間期変動額		
中間純損失(△)	△2,695	△1,454
当中間期変動額合計	△2,695	△1,454
当中間期末残高	△175,737	△188,886
自己株式		
当期首残高	△21	△21
当中間期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
当中間期変動額合計	△0	△0
当中間期末残高	△21	△21

	前中間会計期間 (自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成25年 4月 1日 至 平成25年 9月30日)
株主資本合計		
当期首残高	△164,776	△179,166
当中間期変動額		
中間純損失 (△)	△2,695	△1,454
自己株式の取得	△0	△0
当中間期変動額合計	△2,695	△1,454
当中間期末残高	△167,472	△180,621
純資産合計		
当期首残高	△164,776	△179,166
当中間期変動額		
中間純損失 (△)	△2,695	△1,454
自己株式の取得	△0	△0
当中間期変動額合計	△2,695	△1,454
当中間期末残高	△167,472	△180,621

13. その他

(1) 平成 26 年 3 月期 中間決算 参考資料

(単位未満切捨て)

チッソ株式会社

	前中間会計期間	当中間会計期間	比較増減	前 期
	自 24. 4. 1 至 24. 9. 30	自 25. 4. 1 至 25. 9. 30		自 24. 4. 1 至 25. 3. 31
1. 特別損失内訳	百万円	百万円	百万円	百万円
(1) 水俣病被害者救済一時金	3,269	3,299	30	13,177
(2) 水俣病補償関係	1,982	1,953	△ 29	3,994
(補 償 金)	(1,034)	(980)	(△ 54)	(2,088)
(公的融資金利)	(454)	(395)	(△ 59)	(879)
(救済一時金金利)	(419)	(502)	(83)	(877)
(解決一時金金利)	(74)	(74)	(0)	(149)
(3) 公害防止事業費負担金	185	134	△ 51	346
特別損失計	5,437	5,387	△ 50	17,519
2. 未処理損失内訳	億円	億円	億円	億円
(水俣病関係損失累計額)	(3,661)	(3,835)	(174)	(3,781)
(事業活動による利益)	(1,899)	(1,941)	(42)	(1,902)
計	1,762	1,894	132	1,879
3. 水俣病審査認定状況				
審 査	人 16	人 0	人 △ 16	人 73
認 定	0	2	2	0
(認定累計)	2,273	2,275	2	2,273

(2) JNC 中間連結財務諸表 参考資料

連結貸借対照表
平成25年9月30日現在

JNC 株式会社

資 産 の 部		負 債 の 部	
	百万円		百万円
流動資産	132,604	流動負債	76,567
現金及び預金	43,517	支払手形及び買掛金	34,163
受取手形及び売掛金	40,639	短期借入金	28,482
たな卸資産	36,915	未払金	8,108
繰延税金資産	321	未払法人税等	1,275
その他	11,254	賞与引当金	1,598
貸倒引当金	△ 44	製品保証引当金	18
		その他	2,920
固定資産	90,561	固定負債	33,641
有形固定資産	69,907	社債	300
建物及び構築物	28,016	長期借入金	8,182
機械装置及び運搬具	16,520	再評価に係る繰延税金負債	3,941
土地	20,078	繰延税金負債	124
建設仮勘定	2,942	退職給付引当金	15,246
その他	2,349	修繕引当金	536
無形固定資産	3,864	長期未払金	4,269
のれん	2,632	資産除去債務	322
その他	1,231	その他	718
投資その他の資産	16,789	負債合計	110,208
投資有価証券	6,321	純資産の部	
長期貸付金	10,710	円	
繰延税金資産	1,208	株主資本	95,214
その他	5,203	資本金	31,150
貸倒引当金	△ 6,653	資本剰余金	27,150
		利益剰余金	36,914
繰延資産	51	その他の包括利益累計額	8,865
開業費	51	その他有価証券評価差額金	243
		土地再評価差額金	6,656
		為替換算調整勘定	1,965
		少数株主持分	8,929
資産合計	223,217	純資産合計	113,008
		負債及び純資産合計	223,217

※本資料は、JNC株式会社を親会社と想定した計数を示しております。

連結損益計算書

平成25年4月 1日から

平成25年9月30日まで

JNC株式会社

科 目	金 額	
		百万円
売 上 高		111,075
売 上 原 価		90,291
売 上 総 利 益		20,784
販売費及び一般管理費		13,397
営 業 利 益		7,386
営業外収益		
受 取 利 息	79	
受 取 配 当 金	104	
為 替 差 益	745	
そ の 他	152	1,082
営業外費用		
支 払 利 息	636	
持分法による投資損失	558	
そ の 他	196	1,392
経 常 利 益		7,077
特別利益		
受 取 損 害 賠 償 金	274	
負 の の れ ん 発 生 益	98	
投 資 有 価 証 券 売 却 益	42	415
税金等調整前中間純利益		7,492
法人税、住民税及び事業税	1,691	
法人税等調整額	176	1,868
少数株主損益調整前中間純利益		5,624
少 数 株 主 利 益		429
中 間 純 利 益		5,194

※本資料は、JNC株式会社を親会社と想定した計数を示しております。